

自治研 報 かながわ

2020 **10** No.186
(通算 250号)

CONTENTS

巻頭言 「継承」ではなく「検証」
～市民主権に基づく施策遂行が基本～

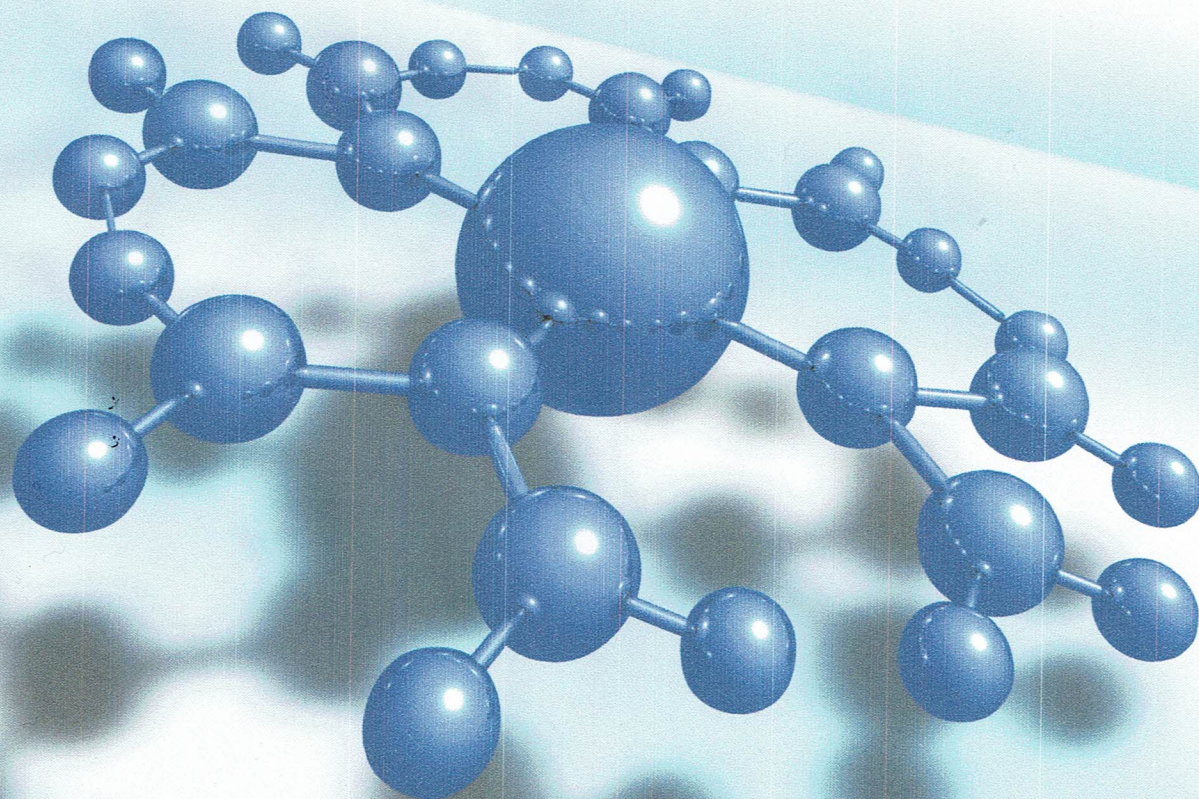
地方圏の社会福祉法人の東京大都市圏への進出
—神奈川県内の動向を中心に—

鳴門教育大学准教授 島山 輝雄 …… 1

新型コロナウイルス感染拡大下における自治体議会の対応
—「神奈川県自治体議会の運営に関する実態調査 2020」集計結果(速報)—

公益社団法人神奈川県地方自治研究センター 研究員 野口 鉄平

東京都立大学都市環境学部准教授 長野 基 …… 10



公益社団法人 **神奈川県地方自治研究センター**

「継承」ではなく「検証」→市民主権に基づき施策遂行が基本

齋藤 勁

一般社団法人
公益社団法人
神奈川県地方自治研究センター
顧問

安倍内閣から菅内閣の誕生となった。7年8か月という、わが国最長政権の官房長官だった菅義偉氏が名乗りを上げた。党员・党友抜きの総裁選挙で、政策継承を訴えて主要各派閥が支持し、議会では自公政権多数という中で、最初から勝利者は見えていた。本来、安倍政権の検証から開始すべきメディアは、誰に勝つかなど、単純な内容の報道に終始し、政治へのチェック機能を完全なまでに放棄したものだといえる。各テレビ局は、安倍政権の足跡の映像記録などを放送し、国民に判断を委ねるといった役割があったはずだ。

さらに驚くことに、この総裁選挙中テレビで解説をしていた、共同通信社論説委員の柿崎明二氏が首相補佐官に就任した。長い日本政治の中で、マスコミ人と政権の関係はあまたあるが、直近まで中立的立場であったはずの人が政権発足直後の人事で補佐官とは、政権との距離感を問うなどを乗り越え、二の句が継げない。一方、元総務省自治総務局長で立教大学特任教授の平嶋彰英氏が、在任中ふるさと納税の上限額倍増策をめぐる見解を異にし、その後異例人事を受けたことが明らかになり、「今や霞が関役人は委縮し、官邸に課題言えず」と語っている。

さて、私は1987年に横浜市南区から横浜市議員に立候補し、2期当選。菅総理は同年西区から2期当選し、市議員同期生である。その後の私の政治活動は与えられた字数の関係で省略するが、市議員時代で今なお記憶に残ることがある。1965年に飛鳥田横浜市長が提案した6大事業の事である。市長就任2年目に提案し、多くの困難がありながらも、着実に進め、みなとみらい21・ベイブリッジ・地下鉄など、今日の横浜の骨格を成す事業であった。その後に細郷市長・高秀市長（お二人は、霞が関官僚出身）と続くが、その時に私は横浜市議員であった。強く記憶に残るのが、それぞれ二人の市長が、年・月は違っていても、同じ言葉を述べた点である。「齋藤さん、私は飛鳥田市政下で策定された6大事業推進のためのルールに乗っているようなものだ」と、話されたのだ。

高度経済成長路線の中で、東京一極集中が始まり、周辺自治体に人口が溢れ、当面の施策対応に止まることなく、長期ビジョンを打ち立てたのである（『自治研かながわ月報』2016年2月号（改題157号）特集「かながわの戦後70年と革新自治体」を参照）。古い話で恐縮だが、要は市民主権を基にした施策遂行が基本であるという事を訴えているつもりである。

時を経た今、多くの市民が反対しているIRカジノ事業、沖縄県民が明確な反対の意思を表明しているにもかかわらず、辺野古新基地計画が強行されている。新政権の行うことは継承ではなく、検証のうえに立った施策遂行のはずである。政権が検証を怠り事業を強行していくなれば、市民が立ち上がらなければならない。それは、諸先輩が築いてきた道を踏み固めて行く事であり、未来への責任でもあると思う。